

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

播陽証券株式会社

(各店舗備置日：平成 30 年 7 月 31 日から 1 年間)

平成 30 年 7 月 27 日

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 播陽証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (近畿財務局長(金商)第29号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和37年10月	会社設立(資本金5,000,000円)
昭和56年8月	龍野営業所設置
平成1年7月	姫路南支店設置
平成2年6月	明石支店設置
平成9年11月	(直近の)増資(資本金112,112,500円)
平成10年12月	金融システム改革法による証券業みなし登録
平成17年3月	本店を移転、龍野営業所を龍野支店に名称変更
平成19年9月	金融商品取引法による金融商品取引業者みなし登録

(2) 経営の組織

取締役会(監査役)－担当役員－各部店

現行部店は、本店営業部、姫路南支店、明石支店、龍野支店、管理部及び総務部
であります。

4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持 株 数(株)	持株割合
中塚 健	24,862	14.95%
大森 敏朗	18,964	11.40%
大森 信保	14,681	8.83%
福田 和子	11,092	6.67%
大森 健造	9,030	5.43%
大和証券投資信託委託株式会社	6,500	3.91%
SMB C日興証券株式会社	6,500	3.91%
廣田証券株式会社	6,500	3.91%
永川 仁秀	6,500	3.91%
中塚 義規	5,906	3.55%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	大森 信保	有	常勤
常務取締役	松井 茂	無	常勤
取締役	小林 宏之	無	常勤
監査役	藤岡 保	無	非常勤
監査役	木村 裕史	無	非常勤

以上 5 名

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒670-0925 兵庫県姫路市亀井町 53
姫路南支店	〒672-8051 兵庫県姫路市飾磨区清水 2-23
明石支店	〒673-0015 兵庫県明石市花園町 1-20
龍野支店	〒679-4129 兵庫県たつの市龍野町堂本 227-1

7. 営んでいる業務の種類

金融商品取引法 第 2 条第 8 項

第 1 号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

第 2 号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

第 3 号 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

第 9 号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

第 16 号 有価証券等管理業務

第 17 号 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

第 35 条第 1 項に定める行為又は業務（付随業務）

第 35 条第 2 項第 7 号 （その他内閣府令で定める業務）保険募集業務

8. 加入している投資者保護基金

「日本投資者保護基金」

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

10. 加入している金融商品取引所

なし

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(決算の概要)

期初は米朝緊迫化で下げたが、米国の株高、税制改革案の期待等が追い風となり、国内の好業績銘柄を中心に上昇が続きました。1/23 には日経平均が24,124 円となり、約26 年ぶりに24,000 円台を回復しました。その後は米株安から心理悪化し下落しました。

東証 1 部売買代金（通期）で 724 兆円（116%）となりましたが、当社では株式委託手数料が 514 百万円（112.1%）、受入手数料が 606 百万円（113.2%）となりました。

販管費は 599 百万円（101.9%）、経常利益は 196 百万円（194.5%）となり、純利益は 124 百万円（217.0%）となりました。

(業務の状況)

受入手数料では、

株式委託手数料は 514 百万円（112.1%）となりました。

投信販売手数料は 35 百万円（107.6%）、

債券手数料は 17 百万円（前期 1.3 百万円）となりました。

トレーディング損益について、

株式利益の 63 百万円（前期 2.6 百万円）は外国株（主に米国株）の店頭取引によるものです。

債券利益は 103 百万円（84.2%）となりました。

主な販売内訳は、

- ・ブラジル・リアル債、965 百万円（利益、24 百万円）
- ・トルコ・リラ債、605 百万円（利益、45 百万円）
- ・仕組債、579 百万円（利益、21 百万円） となりました。

(金融収支、販売費・一般管理費等)

金融収支は 18 百万円（94.7%）となりました。

販管費は 599 百万円（101.9%）となりました。

- ・取引関係費は株券の支払手数料の増加等により 87 百万円（112.2%）
- ・人件費は 347 百万円と前期同様となりました。

以上

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（単位：百万円、百万円未満切り捨て表示）

	30年3月期	29年3月期	28年3月期
資本金	112	112	112
発行済株式総数	166,225	166,225	166,225
営業収益	809	693	839
（受入手数料）	606	535	671
（（委託手数料））	519	466	552
（（引受け・売出し手数料））	0	0	0
（（募集・売出し取扱手数料））	35	33	66
（（その他の受入手数料））	51	35	52
（トレーディング損益）	167	125	134
（（株券等））	63	2	12
（（債券等））	103	123	121
（（その他））	0	0	0
純営業収益	792	681	817
経常損益	196	101	149
当期純損益	124	57	85

※注 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（単位：百万円）

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己	5,272	270	1,379
委託	67,263	59,681	65,290
計	72,536	59,952	66,670

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	0	0	0	27	0
	国債証券	0	0	2	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	13,744	0	0
平成 29 年 3 月 期	株券	0	0	0	22	0
	国債証券	0	0	6	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	13,134	0	0
平成 28 年 3 月 期	株券	0	0	0	35	0
	国債証券	0	0	39	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	18,046	0	0

(3) その他業務の状況

その他業務（法第三十五条第二項 各号に掲げる業務）

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率	730.5%	723.2%	655.4%

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	43人	43人	45人
(うち 外務員登録者数)	39人	39人	41人

III 財産の状況

(1) 経理の状況 (単位：百万円、百万円未満切り捨て表示)

平成 30 年 3 月末日現在 貸借対照表

科 目	今 期	前 期	科 目	今 期	前 期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金・預金	831	640	トレーディング商品	0	0
預託金	1,780	1,670	約見返勘定	0	0
トレーディング商品	0	0	信用取引負債	2,485	905
約見返勘定	6	16	信用取引借入金	2,474	523
信用取引資産	2,573	1,993	信用取引貸証券受入金	11	381
信用取引貸付金	2,561	1,612	預り金	1,689	1,574
信用取引借証券担保金	11	381	顧客からの預り金	1,585	1,454
立替金	0	0	その他	104	120
顧客への立替金	0	0	受入保証金	189	122
その他の立替金	0	0	受取差金勘定	0	0
募集等払込金	0	0	短期借入金	250	250
短期差入保証金	1,076	11	未払金	12	1
支払差金勘定	0	0	未払費用	15	9
短期貸付金	0	0	未払法人税等	51	10
前払金	0	0	流動負債計	4,693	2,874
前払費用	2	2	固定負債		
未収入金	1	1	繰延税金負債	0	0
未収収益	34	30	退職給付引当金	131	130
貸倒引当金	0	0	その他	0	0
流動資産計	6,306	4,366	固定負債計	132	130
			引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	6	6
有形固定資産	344	350	引当金計	6	6
建物	80	86	負債合計	4,832	3,010
器具備品	0	0	純資産の部		
土地	263	263	株主資本	1,923	1,808
無形固定資産	3	3	資本金	112	112
投資等	103	100	資本剰余金	41	41
投資有価証券	30	35	資本準備金	41	41
長期差入保証金	8	8	利益剰余金	1,769	1,655
長期前払費用	6	0	利益準備金	23	23

その他	57	55	その他利益剰余金	1,746	1,632
固定資産計	451	454	任意積立金	1,046	1,046
			繰越利益剰余金	700	586
繰延資産	0	0	評価・換算差額等	1	1
			純資産合計	1,924	1,810
資産合計	6,757	4,820	負債・純資産合計	6,757	4,820

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで 損益計算書

科目	当期金額	前期金額
営業収益		
受入手数料	606	535
トレーディング損益	167	125
金融収益	35	31
営業収益計	809	693
金融費用	16	12
純営業収益	792	681
販売費・一般管理費	599	587
営業損益	193	93
営業外損益	3	7
経常損益	196	101
特別利益	4	0
特別損失	6	5
特別損益	△ 1	△ 5
税引前当期純損益	194	95
法人税等	70	38
当期純損益	124	57

※注 純営業収益＝営業収益－金融費用

(計算書類の注記事項は、別紙のとおり)

(2) 株主資本等変動計算書 (単位：千円)

平成 30 年 3 月期 株主資本等変動計算書 平成 30 年 6 月 26 日総会承認

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ っじ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その 他 資本 剰 余 金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金										利益剰 余金合 計
					別途積 立金	繰越利 益剰余 金										
当期首残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	586,581	1,655,701		1,808,816	1,240			1,240		1,810,057
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当							△9,974	△9,974		△9,974						△9,974
当期純利益							124,269	124,269		124,269						124,269
自己株式の処分																
・・・・・・・・																
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											475			475		475
当期変動額合計							114,296	114,296		114,296	475			475		114,771
当期末残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	700,878	1,769,998		1,923,112	1,715			1,715		1,924,828

平成 29 年 3 月期 株主資本等変動計算書 平成 29 年 6 月 27 日総会承認

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					別途積立金	繰越利益剰余金									
当期首残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	539,298	1,608,418		1,761,532	487			487	1,762,020
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当							△9,974	△9,974		△9,974					△9,974
当期純利益							57,257	57,257		57,257					57,257
自己株式の処分															
.....															
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											753			753	753
当期変動額合計							47,283	47,283		47,283	753			753	48,036
当期末残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	586,581	1,655,701		1,808,816	1,240			1,240	1,810,057

(3) 借入金の主な借入先及び借入金額（単位：百万円）

平成 30 年 3 月期

借入先	金額
広島銀行	100
三井住友銀行	100
播州信用金庫	50

平成 29 年 3 月期

借入先	金額
広島銀行	100
三井住友銀行	100
播州信用金庫	50

(4) 保有有価証券の状況（単位：千円）

	平成 30 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
1. 流動資産 株式 債券 その他						
2. 固定資産 株式	30,808	30,808	2,535	35,772	35,772	1,833
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

※ トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(5) 先物取引・オプション取引の状況

株式、債券ともに取引残高はありません。

(6) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（単位：百万円）

該当残高はありません。

(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法上、大会社でない非公開会社となっております。

監査役より、「貸借対照表、損益計算書及び損失処理案は、正確かつ法令及び定款に適合しており、重大な指摘事項はない。」との報告を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者 管理部長 松井 茂

内部管理統括補助責任者 管理副部長 中塚 健

営業単位毎に、営業管理責任者及び内部管理責任者を配置しております。

(1) 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱方法

管理部及び営業単位毎の管理責任者が担当します。

- ・ 各職員は、相談及び苦情を受けた場合は、遅滞なくその概要を各管理責任者に報告しなければならない。
- ・ 各管理責任者は、速やかな対応・回答に努め適切な処置を講じなければならない。
- ・ 各管理責任者は、相談及び苦情の受付、処理状況、対策等について適宜、管理部に報告するものとする。
- ・ 相談及び苦情に関する記録は、各管理責任者及び管理部が保管、管理するものとする。

(2) 内部監査体制

当社は、業務全般において、法令に違反する事態及び事故を未然に防止すること、又社会的信頼を確保するとともに経営効率を図ることを目的とし、内部監査を行うこととしております。

- ・ 監査責任者は、管理部長とする。
- ・ 定期監査は定期的に行い、特別監査は社長若しくは管理部長が特に必要と認めたとき、随時臨時的に行う。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成 30 年 3 月末現在）

項 目	金額（単位：百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,773
顧客分別金信託額	1,780
期末日現在の顧客分別金必要額	1,717

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	26,652 千 株	1,276 千 株
債 券	158 百万円	4,973 百万円
受益証券	11,294 百万口	350 百万口

新株引受権証書	0 百万円	0 百万円
外国証書		0 百万円
コマーシャル・ペーパー		0 百万円

② 受入代用有価証券

有価証券の種類	数 量
株 券	2,640 千 株
債 券	0 百万円
受益証券	149 百万口
新株引受権証書	0 百万円

③ 保管の状況

自社金庫、保管委託先、受託銀行及び取次母店等において、それぞれ顧客分(委託分)、自己分を物理的保管形態、管理帳簿とも分別しております。

V 連結子会社等の状況

現在、該当ありません。

以 上

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(f) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(g) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(h) その他有価証券

・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 繰延資産

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

2. 会計方針の変更等

変更なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	250,000				316,133			316,133
金融機関借入金	(250,000)				(316,133)			(316,133)
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金	2,474,073							
1年以内返済長期借入金								
.....								
計	2,724,073				316,133			316,133

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	11,182
-----------	--------

② 信用取引借入金の本担保証券	2,474,073
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	2,561,944
② 信用取引借証券	11,182
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	82,315
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	2,644,768
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

- (2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)
- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	519,116	
(株 券)	514,364	
[うち 先 物]	2,147	
(債 券)		
[うち 先 物]		
[うち 新株予約権付社債]		

区 分		備 考
(受 益 証 券)	4,751	
(そ の 他)		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		
[うち 国 債]		
[うち 普通社債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外国債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	35,907	
(株 券)	273	
(債 券)	8	
(受 益 証 券)	35,626	
(そ の 他)		
その他の受入手数料	51,756	
(株 券)	2,407	
(債 券)	17,721	
(受 益 証 券)	31,600	
(そ の 他)	27	
受 入 手 数 料 計	606,780	
(株 券)	517,045	
(債 券)	17,729	
(受 益 証 券)	71,977	
(そ の 他)	27	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	63,379		63,379
(商品有価証券等)	63,379		63,379
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益	103,799		103,799
(商品有価証券等)	103,799		103,799
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計	167,178		167,178

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	30,038	
現先取引収益		
有価証券貸借取引収益		
受取配当金	864	
受取債券利子	140	
収益分配金	2,733	
受取利息	376	
その他の金融収益	1,402	
合 計	35,555	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	15,254	
現先取引費用		
有価証券貸借取引費用		
支払債券利子		
支払利息	1,599	
その他の金融費用		

合 計	16,853	
-----	--------	--

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	87,062	
(支払手数料)	54,366	
(取引所・協会費)	2,152	
(通信・運送費)	18,003	
(広告宣伝費)	5,684	
(旅費・交通費)	1,540	
(交際費)	5,314	
人件費	347,296	
(役員報酬)	51,890	
(従業員給料)	234,655	
(歩合外務員報酬)		
(その他の報酬・給料)	3,721	
(退職金)	140	
(福利厚生費)	52,934	
(賞与引当金繰入れ)		
(退職給付費用)	3,954	
不動産関係費	58,914	
(不動産費)	20,471	
(器具・備品費)	38,442	
事務費	75,417	
(事務委託費)	73,906	
(事務用品費)	1,511	
減価償却費	9,126	
租税公課	8,706	
貸倒引当金繰入れ		

区 分		備 考
その他	12,728	
(雑誌図書費)	3,530	
(水道光熱費)	3,839	
合 計	599,251	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
(該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等の取引であります。

- ② 商品有価証券等（売買目的有価証券） (該当事項なし)

- ③ デリバティブ取引 (該当事項なし)

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券 (該当事項なし)

- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） (該当事項なし)

- ③ その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	5,042	7,578	2,535
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	小 計	5,042	7,578	2,535
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
	小 計			
合 計		5,042	7,578	2,535

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 (該当事項なし)

⑤ 当期中に売却したその他有価証券 (該当事項なし)

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式		
(3)その他有価証券	23,229	
非上場株式	23,229	
山陽	14,294	
コトヴェール	0	
ノースフィルインベストメント	5,000	
内藤証券	2,750	
証券保管振替機構	1,000	
エミス	172	
ヤマトヤシキ	12	

⑦ 保有目的を変更した有価証券 (該当事項なし)

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 747.60円

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(f) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(g) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(h) その他有価証券

・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 繰延資産

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

2. 会計方針の変更等

変更なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	250,000				329,475			329,475
金融機関借入金	(250,000)				(329,475)			(329,475)
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金	523,494							
1年以内返済長期借入金								
.....								
計	773,494				329,475			329,475

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	381,638
② 信用取引借入金の本担保証券	523,494
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	

④ 現先取引で売却した有価証券	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	1,612,182
② 信用取引借証券	381,638
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	48,655
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	2,481,280
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

- (2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)
- (3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)
- (4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	466,470	
(株 券)	458,763	
[うち 先 物]	2,429	
(債 券)	0	
[うち 先 物]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
(受 益 証 券)	7,707	
(そ の 他)	0	

区 分		備 考
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
[うち 国 債]	0	
[うち 普通社債]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
[うち 外国債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	33,387	
(株 券)	254	
(債 券)	26	
(受 益 証 券)	33,106	
(そ の 他)	0	
その他の受入手数料	35,774	
(株 券)	2,152	
(債 券)	1,375	
(受 益 証 券)	32,129	
(そ の 他)	117	
受 入 手 数 料 計	535,632	
(株 券)	461,170	
(債 券)	1,401	
(受 益 証 券)	72,943	
(そ の 他)	117	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	2,641		2,641
(商品有価証券等)	2,641		2,641
(デリバティブ取引)			
債券等トレーディング損益	123,141		123,141
(商品有価証券等)	123,141		123,141
(デリバティブ取引)			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計	125,783		125,783

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	25,066	
現先取引収益	0	
有価証券貸借取引収益	0	
受取配当金	1,956	
受取債券利子	219	
収益分配金	1,944	
受取利息	405	
その他の金融収益	2,167	
合 計	31,760	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	10,075	
現先取引費用	0	
有価証券貸借取引費用	0	
支払債券利子	0	
支払利息	1,949	
その他の金融費用	0	

合 計	12,024	
-----	--------	--

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	77,545	
(支払手数料)	45,378	
(取引所・協会費)	2,171	
(通信・運送費)	19,427	
(広告宣伝費)	5,157	
(旅費・交通費)	1,428	
(交際費)	3,980	
人件費	347,265	
(役員報酬)	54,540	
(従業員給料)	223,997	
(歩合外務員報酬)	1,012	
(その他の報酬・給料)	3,798	
(退職金)	1,181	
(福利厚生費)	50,590	
(賞与引当金繰入れ)	0	
(退職給付費用)	12,145	
不動産関係費	63,802	
(不動産費)	20,783	
(器具・備品費)	43,018	
事務費	68,148	
(事務委託費)	65,796	
(事務用品費)	2,351	
減価償却費	8,075	
租税公課	9,623	
貸倒引当金繰入れ	0	

区 分		備 考
その他	13,085	
(雑誌図書費)	4,192	
(水道光熱費)	3,782	
合 計	587,546	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等の取引であります。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券） (該当事項なし)

③ デリバティブ取引 (該当事項なし)

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券 (該当事項なし)

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） (該当事項なし)

③ その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,042	6,876	1,833
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
	小 計	5,042	6,876	1,833

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	①国債・地方債等			
	②社債			
	③その他			
	(3)その他			
	小 計			
合	計	5,042	6,876	1,833

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 (該当事項なし)

⑤ 当期中に売却したその他有価証券 (該当事項なし)

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式		
(3)その他有価証券	28,896	
非上場株式	28,896	
山陽	14,294	
コトヴェール	5,666	
ノースフィルインベストメント	5,000	
内藤証券	2,750	
証券保管振替機構	1,000	
エミス	172	
ヤマトヤシキ	12	

⑦ 保有目的を変更した有価証券 (該当事項なし)

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 344.46円